

概要（日本語）
高等教育管理政策 Vol.15 No.2

Overview

Higher Education Management and Policy: Volume 15 Issue 2
Japanese Translation

本概要は OECD 刊行物の抜粋を翻訳したものです。
ご希望の際は、OECD オンライン ブック ショップから無料で入手できます。

(www.oecd.org)

本概要は OECD の公式翻訳ではありません。



ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT

経済協力開発機構

「世界最高水準の大学」作り：日本の実験

米澤彰純

大学評価・学位授与機構（NIAD）、日本

世界最高水準の大学を作ることは全ての研究者と中央政府の夢である。しかし、世界最高水準の大学を作りその地位を維持することは、高度の先進工業諸国でも難しい。従って、中央政府は通常学界の有力メンバーの支援を得て、財政投資を一流大学に集中させる傾向がある。

このように限られた大学の発展を後押ししていくことが本当に一国の研究開発の質を高める最も効率的な方法なのかどうかは明らかではない。韓国のBK21計画の場合同様、日本政府が「トップ30」の大学を選定しようとした際にも研究者の間で論争が広がった。

持続可能なインセンティブを与え、アカウンタビリティを高め、大学間の競争を促進するには、国の政策は「普通の」大学の知識インフラへの支援を継続しつつ、「主力大学」の強化を目指さなければならない。本稿は研究者と中央政府双方の視点から日本の「世界最高水準の大学作り」政策について分析したものである。このテーマは大半のOECD諸国が直面している問題として扱われている。

国家政策手段による大学における研究の舵取り

ジョン・クリーマン

ニューイングランド大学、オーストラリア

摘要 - 1999年6月、オーストラリア政府は「グリーン・ペーパー」を公表し、大学における研究及び研究に携わる学生の訓練の改革に着手する意向を明らかにした。一般からの意見や諸団体からのコメントを踏まえた討議を経て、改革が実施された。新政策の下では、研究と研究の訓練に対し、課程教育に対するやり方とは離れ、実績に基づく資金助成が行われるようになっている。この新たな資金助成の仕組みにより、政府の中核的な研究向け財源の大学間の割り振りに変化がおこる可能性が生じている。

大学内では、政府の助成金は、研究に携わる学生を多数抱え外部からの助成金も多額に上る研究中心の分野に振り向けなければならない。学生数と外部助成金の多さは資金を呼び込むパフォーマンス指標上昇の最大の要因である。政府から大学内の資源配分へと至るこうした資金助成の流れはモデル化することが可能であり、その結果によれば、研究活動への資金助成のあり方を変更することによって大学の性格は一変してしまう可能性がある。

資金助成モデルによれば、教育中心の分野は、研究に携わる学生数や外部からの助成金が少ない場合、基礎レベルの研究や奨学金を維持する手段を失う可能性がある。このことは、本来奨学金制度が維持され、研究を通じて新たな知識が創造される環境にあるべき大学教育の水準と性質を脅かしている。

本稿は、研究への資金助成モデルと新たな政策や資金助成枠組みへの大学経営陣や草の根研究者の対応という文脈の中で、これらの問題について論じている。

ドイツにおける質の保証に関する国家的な政策の欠如 - 影響と代替案

ゲロ・フェダーカイル

CHE-高等教育開発センター、ドイツ

ドイツは連邦制のため、オランダや英国等とは異なり、高等教育の質を保証する国家的な政策がない。何らかの方法で最低の基準を定めたり、質を評価したりするための政策手段はいくつかあるが、国家レベルでは質を保証するための政策手段は皆無である。州による教科と大学の認可は個々の州（Länder）の責任で行われており、多かれ少なかれ形式的な基準に依っている。評価は大学が単独で行うか、地域レベル（「Nordverbund」における等）で行われている。このため、評価の結果はあまり一般の関心を引かなかった。質の認定制度はまだ始まったばかりで、その対象は新たに開設された学士及び修士コースに限られている。ドイツ全体の高等教育を比較する手段は、民間機関によって実施されているランキングのみである。本稿は、質の保証とランキングの両者に関して国家的な政策が欠如していることの影響について論じている。また、ランキングがその機能を果たすために満

たさなければならない主要な方法論的基準についても概説している。

ニュージーランドにおける国家の高等教育機関差別化への影響

アンドリュー・コドリング / リン・V・ミーク

UNITEC、ニュージーランド / ニューイングランド大学、オーストラリア

ニュージーランドの高等教育制度はカレッジ、ポリテクニク、工科大学、総合大学から成る小規模ながらも複雑な制度であり、表面的には人口約 400 万人の国の制度としては驚くほど多様化しているように見える。しかし、1990 年の大規模な法改正によって公立の高等教育機関は 4 つの異なるタイプに正式に分類されたとはいえ、実際にはこの 12 年間で高等教育機関のタイプは徐々に収斂してきている。

本稿は、歴史的な沿革とその使命・理念に関する定款や公表された業績指標の分析によって、この 12 年間収斂してきているニュージーランドの高等教育機関についてその多様性を探り、様々な見方を紹介している。多様性の収斂は長期的な規制緩和の中で生じたものであるが、この間には、公然とした政府の政策に代わって市場が高等教育制度とその中に置かれている高等教育機関を方向付けるようになってきている。政府は最近、独自性を強めて差別化を図ろうとする高等教育機関の動きを支持する政策を正式に採用しているが、こうした政策でさえ同じ政府が国内の大学数を制限して高等教育制度の変革を阻止しようと介入していることによって妨げられている。

英国の研究評価作業 (RAE) の高等教育機関、学部、個人への影響

ポール・G・ヘア

ヘリオット・ワット大学、英国

英国の大学の教育・研究資金は公的助成によって賄われている。1980 年代半ば以降、高等教育機関への助成金のうち研究資金の大半は、定期的な研究評価作業 (RAE) に基づいて配分されている。直近の RAE は 2001 年に行われた。RAE2001 の結果は 2002/2003 年以

降の高等教育機関向け助成金に影響する。本稿は、RAE システムについて解説し、その長所と短所を論じ、その分析の枠組みを概観し、RAE の影響に関する入手可能なデータの一部を検証している。現行の RAE システムは時代遅れになって有用性を失っており、研究助成金の額と各教育機関が獲得した契約数に基づく配分方法に代えるべきであるというのが本稿の結論である。本稿の補遺では、2003 年 1 月に英国で公表された高等教育に関する白書に関する項をアップデートしている。

地域、国、世界の諸側面とリンクする高等教育機関向けのインセンティブと アカウントビリティの新たな仕組み

北川文美

バーミンガム大学、英国

本稿は、知識経済と新たなガバナンス構造の発展と関連して地域レベルで見られるようになってきている高等教育機関（HEI）向けのアカウントビリティとインセンティブの新たな仕組みについて検証しようとしたものである。英国の特定地域で見られる高等教育をめぐる新たな状況について分析するとともに、国や欧州の政策取り組み等、多くのレベルにおける公共政策手段の影響や経済グローバル化の影響についても検討している。本稿は、グローバルな学習社会で「地方密着型の学習システム」が形成されている現状から、地方分権化された国家的枠組みにおける「アカウントビリティ」という新たな概念作りを模索している。様々な地理的レベル（地方、地域、国、国際）で大学に帰せられている各種の役割や機能は高度に複雑化しており、大学はその主な機能の一部をもっと効果的に社会の他機関と共有していく必要がある。戦略的枠組みの中で「起業家的大学」と社会のその他の関係者とをリンクさせるには、インセンティブの仕組みが必要である。

プログラム削減に関するパワー・パースペクティブ

ジェロエン・ヒュースマン / オスカー・ヴァン・ヘッフェン

高等教育政策研究センター（CHEPS）、トゥウェンテ大学、オランダ

1990年代初頭、オランダ政府と経営者団体代表らは、高等職業教育セクター（HBO）に対し、HBOのサブセクターにおけるプログラムを再編するよう働きかけた。サブセクターは、効率向上に向けて学習プログラム数を削減するという課題を負わされた。プログラム再編圧力への対処方法はサブセクターごとに異なっているが、その理由を説明するものとして、資源依存とネットワーク分析に基づく理論的枠組みが提示されている。農業、経済学、工学、社会文化の4つのサブセクターについて実証分析が行われている。仮説は一部しか確認できないであろうが、政府への依存、労働市場への依存、サブセクターの異質性が同時に起こることによる効果は示すことができる。実例数が限られているため、さらに調査を進めるよう提案されている。同時に、選ばれた計量的マクロアプローチを、学習プログラムの出現と消滅に関するミクロ分析（ケーススタディ）によって補完することも示されている。

適切なバランスを模索する教育・研究活動の評価

ハビエル・ヴィダル / ホセ・ヒネス・モラ

レオン大学 / ヴァレンシア大学、スペイン

1990年以降、スペインの大学では教員の研究・教育活動が定期的に評価されている。評価は国と地域と大学によって行われている。各評価の方法は異なっており、その方法自体がそれぞれの活動の重要性を反映している。大半の場合、プラスの評価は昇給や手当給付とリンクしている。

本稿は、教育・研究活動の評価システムについて分析し、実際にこの評価システムが研究活動を促進する方向、そして結果的には教育活動を軽視する方向に向かう可能性がどの程度あるのかを分析している。

大学組織分析における「リーダーシップ」と「ガバナンス」:

解体を必要とする二つの概念

ステファニー・ミニョ・ジェラルド

組織社会学センター（FNSP-CNRS）、パリ、フランス

本稿は、アングロサクソン諸国で 1960 年代以降に著された大学のリーダーシップとガバナンスに関する著作を批判的に論評したものである。論評は、フランスの大学における運営手続きとガバナンスに関する膨大な実証調査に基づいている。本稿の意図は、大学リーダーシップという問題はあまりにも個人的で、実態から遊離しているか又は規範的なアプローチを用いて分析されていること、また、大学ガバナンスの分析はあまりにも断片的に行われていることを示すことである。それらに代わるものとして本稿で提案されているのは、リーダー間の衝突/協調、意思決定に關与する多くの大学機関の相互依存、リーダーと代議機関間の関係等、その多様な様相を反映するよう大学ガバナンスを新たに定義し直すことである。

本概要 は下記の OECD 刊行物（英・仏）の抜粋を翻訳したものです。

Higher Education Management and Policy: Volume 15 Issue 2

Politiques et gestion de l'enseignement supérieur: Volume 15-2

© 2003, OECD

OECD 刊行物と概要はオンラインブックショップ

(www.oecd.org/bookshop) で入手可能です。

オンラインブックショップの「Title search」欄 に「overview」又は原

書名をご入力下さい（概要は原書にリンクされています）。

概要は広報情報局著作権・翻訳課によって製作されています。

電子メール： rights@oecd.org

ファックス: +33 1 45 24 13 91



© OECD, 2003

本概要の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に

許可されます。